

令和元年度（2019年度）決算

# 白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

白石市

## 令和元年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

### 1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

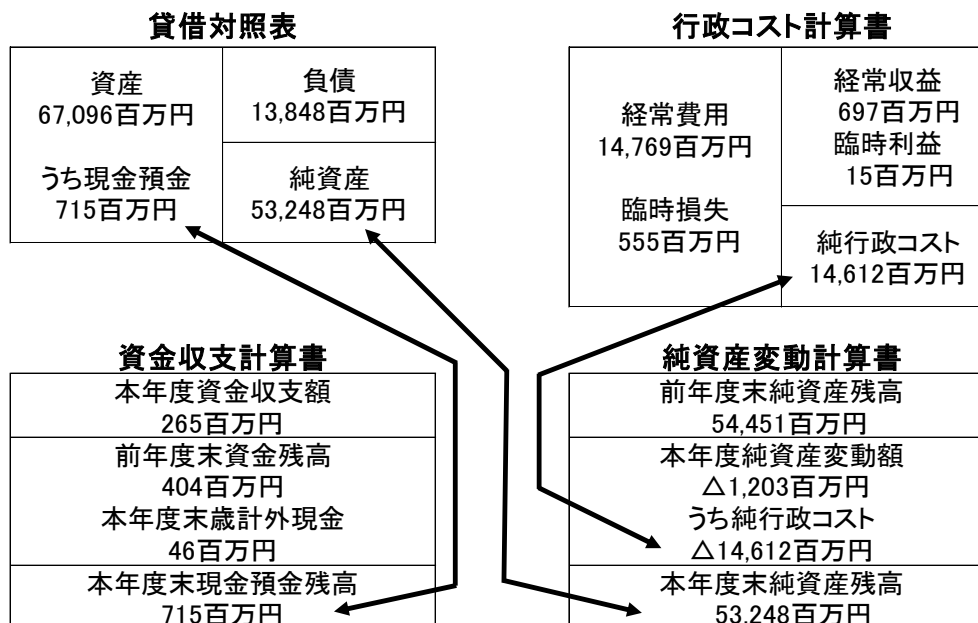
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

### 2. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

## (2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

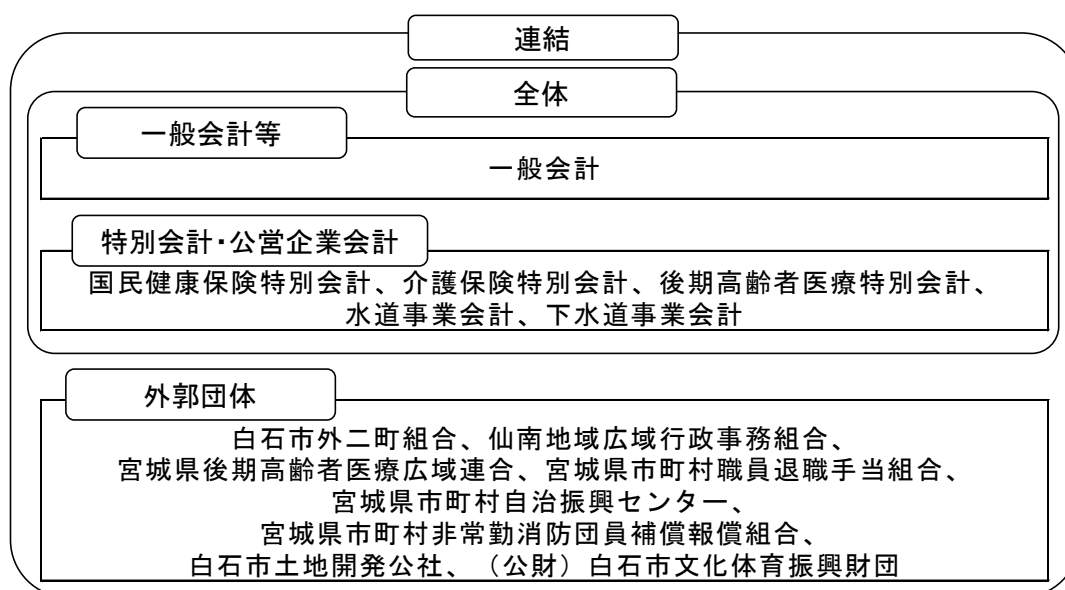


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## (3) 作成基準日

作成基準日は令和元年度末の令和2年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 4. 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R01年度			H30年度	項 目	R01年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	63,474	84,663	93,941	65,388	固定負債	12,542	32,460	40,274	12,587
有形固定資産	58,225	78,822	87,744	59,936	地方債	9,469	18,597	25,634	9,522
事業用資産	28,563	28,563	36,555	29,152	退職手当引当金	2,691	2,740	2,972	2,803
インフラ資産	29,054	49,177	49,203	30,286	その他	382	11,123	11,669	263
物品	608	1,082	1,986	498	流動負債	1,306	2,585	5,609	1,302
無形固定資産	328	760	762	427	1年内償還予定地方債	1,080	1,916	4,403	1,087
投資その他の資産	4,921	5,081	5,435	5,024	賞与等引当金	179	190	403	175
流動資産	3,622	6,442	9,192	2,953	預り金・その他	47	479	803	40
現金預金	715	2,570	4,238	444					
未収金	57	231	909	59					
基金	2,861	3,655	3,790	2,462	負債合計	13,848	35,045	45,884	13,890
徴収不能引当金・その他	△ 11	△ 13	254	△ 12	純資産合計(現在までの世代の負担)	53,248	56,060	57,249	54,451
資産合計	67,096	91,105	103,133	68,341	負債・純資産合計	67,096	91,105	103,133	68,341

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約671億円(前年度対比約12億円減)の資産を形成してきています。資産のうち、純資産額相当約532億円(前年度対比約12億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約138億円(前年度と著増減なし)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約240億円、約360億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約171億円)、水道事業会計の有形固定資産(約34億円)と現預金(約13億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約54億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約35億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等21%、全体38%、連結44%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約188億円(債務超過約8億円)、白石市外二町組合の負債約100億円(債務超過約27億円)によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R01年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	14,769	23,002	32,460	14,072
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,507	2,633	6,334	2,480
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,662	7,216	10,147	5,191
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	532	803	882	359
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,068	12,349	15,096	6,042
経常収益(経常的に発生する収益) B	697	2,129	6,881	696
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	201	1,563	5,813	214
その他 財産の運用収入や雑入など	496	566	1,069	482
純経常行政コスト (A-B) C	14,072	20,872	25,578	13,377
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	556	560	345	413
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	15	17	81	1
純行政コスト (C+D-E) F	14,612	21,416	25,842	13,789

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約14.6億円(前年度対比約8億円増)、全体約21.4億円(前年度対比約8億円増)、連結約25.8億円(前年度対比約1.1億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約6.8億円、約11.2億円多いですが、国民健康保険特別会計(約3.6億円)、介護保険特別会計(約3.6億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約4.7億円)など各会計、団体がプラスとなっていること、および内部取引の相殺約4.0億円(マイナス要因)によるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R01年度			H30年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 14,612	△ 21,416	△ 25,842	△ 13,789
財源	G	13,398	20,313	24,248	12,332
税収等		10,635	13,327	15,279	9,769
国県等補助金		2,763	6,986	8,970	2,563
本年度差額	(F+G) H	△ 1,214	△ 1,103	△ 1,594	△ 1,458
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	I	10	10	10	7
その他 過年度の修正など	J	2	△ 181	365	157
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 1,203	△ 1,275	△ 1,219	△ 1,293
前年度末純資産残高	L	54,451	57,335	58,469	55,744
本年度末純資産残高	(K+L) M	53,248	56,060	57,249	54,451

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約146億円は、市税や地方交付税などの税収等約106億円や国県等補助金約28億円で賄っています。前年度より約2億円改善しましたが、約12億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約27億円が含まれており、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足は解消するため、将来世代への負担とまではなっていません。
- 全体の本年度差額は、一般会計等と比べ、約1億円改善していますが、内部取引の相殺約2億円（プラス要因）によるものです。連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、約4億円悪化していますが、白石市外二町組合が約8億円マイナス、および内部取引の相殺約6億円（プラス要因）によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約532億円（前年度対比約12億円減）、全体約561億円（前年度対比約13億円減）、連結約545億円（前年度対比約13億円減）で、当市の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R01年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	1,781	2,263	1,742	1,448
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	11,654	19,237	28,519	11,225
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	13,699	21,766	30,479	12,667
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	300	304	304	1
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	36	38	86	7
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 1,379	△ 1,741	△ 1,324	△ 1,732
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,186	2,692	2,481	2,850
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	808	951	1,157	1,118
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	402	522	418	△ 284
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 137	△ 534	228	55
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,164	2,034	6,242	1,144
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,027	1,500	6,470	1,199
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	265	△ 12	646	△ 229
前年度末資金残高 ⑭	404	2,535	3,545	633
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	669	2,523	4,191	404
本年度末歳計外現金残高 ⑯	47	47	48	40
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	715	2,570	4,238	444

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。基礎的財政収支はプラスであることが望まれています。令和元年度は、一般会計等約4億円（前年度対比約7億円増）、全体約5億円（前年度対比約3億円増）、連結約4億円（前年度対比約3億円増）となり、改善していますが、業務活動収支・投資活動収支が共に改善したことによるものです。
- 全体・連結の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等と比べ、著増減はありません。
- 全体の財務活動収支は、一般会計等と比べ、約4億円少なく、連結は約4億円多いですが、主に下水道事業会計が約4億円マイナスとなり、白石市外二町組合が約1.3億円プラスとなったことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約3億円増加し約7億円、全体が横ばいの約2.5億円、連結が約6億円増加し約4.2億円となりました。

## 5. 財務書類（一般会計等）

### 貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,473,522 ※	固定負債	12,541,990 ※
有形固定資産	58,224,600	地方債	9,468,584
事業用資産	28,562,552	長期未払金	-
土地	8,594,856	退職手当引当金	2,691,070
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,421,024	その他	382,335
建物減価償却累計額	△ 28,136,739	流動負債	1,305,832
工作物	6,731,091	1年内償還予定地方債	1,080,130
工作物減価償却累計額	△ 3,984,863	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,006
航空機	-	預り金	46,696
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,847,822
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	66,334,314
インフラ資産	29,053,817	余剰分(不足分)	△ 13,086,453
土地	1,101,791		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	71,770,950		
工作物減価償却累計額	△ 43,885,573		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,649		
物品	1,775,085		
物品減価償却累計額	△ 1,166,854		
無形固定資産	328,308 ※		
ソフトウェア	318,532		
その他	9,775		
投資その他の資産	4,920,614		
投資及び出資金	10,917,468		
有価証券	2,173		
出資金	10,915,295		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,214,292		
長期延滞債権	259,646		
長期貸付金	411,413		
基金	3,979,608		
減債基金	0		
その他	3,979,608		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 433,229		
流動資産	3,622,161 ※		
現金預金	715,452		
未収金	56,921		
短期貸付金	-		
基金	2,860,792		
財政調整基金	2,260,579		
減債基金	600,213		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,005		
資産合計	67,095,683	純資産合計	53,247,861
		負債及び純資産合計	67,095,683

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,768,562 ※
業務費用	8,700,649
人件費	2,507,394
職員給与費	2,105,600
賞与等引当金繰入額	179,006
退職手当引当金繰入額	-
その他	222,788
物件費等	5,661,655
物件費	2,823,144
維持補修費	114,988
減価償却費	2,723,523
その他	-
その他の業務費用	531,600
支払利息	67,177
徴収不能引当金繰入額	380,000
その他	84,423
移転費用	6,067,913 ※
補助金等	3,167,298
社会保障給付	1,984,379
他会計への繰出金	914,680
その他	1,555
経常収益	696,699 ※
使用料及び手数料	200,644
その他	496,054
純経常行政コスト	△ 14,071,863
臨時損失	555,562 ※
災害復旧事業費	300,382
資産除売却損	27,329
投資損失引当金繰入額	225,764
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,088
臨時利益	15,203
資産売却益	15,203
その他	-
純行政コスト	△ 14,612,222

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,450,772	67,849,658	△ 13,398,886
純行政コスト(△)	△ 14,612,222		△ 14,612,222
財源	13,398,034		13,398,034
税金等	10,634,928		10,634,928
国県等補助金	2,763,106		2,763,106
本年度差額	△ 1,214,188		△ 1,214,188
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,526,621	1,526,621
有形固定資産等の増加		963,215	△ 963,215
有形固定資産等の減少		△ 2,784,652	2,784,652
貸付金・基金等の増加		1,419,552	△ 1,419,552
貸付金・基金等の減少		△ 1,124,736	1,124,736
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,623	9,623	
その他	1,654	1,654	-
本年度純資産変動額	△ 1,202,911	△ 1,515,344	312,433
本年度末純資産残高	53,247,861	66,334,314	△ 13,086,453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,654,104 ※
業務費用支出	5,586,191
人件費支出	2,503,872
物件費等支出	2,938,133
支払利息支出	67,177
その他の支出	77,009
移転費用支出	6,067,913 ※
補助金等支出	3,167,298
社会保障給付支出	1,984,379
他会計への繰出支出	914,680
その他の支出	1,555
業務収入	13,698,600 ※
税金等収入	10,624,446
国県等補助金収入	2,489,715
使用料及び手数料収入	200,538
その他の収入	383,900
臨時支出	300,382
災害復旧事業費支出	300,382
その他の支出	-
臨時収入	36,470
<b>業務活動収支</b>	<b>1,780,584</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,186,449 ※
公共施設等整備費支出	766,896
基金積立金支出	518,272
投資及び出資金支出	254,792
貸付金支出	646,488
その他の支出	-
投資活動収入	807,803
国県等補助金収入	236,921
基金取崩収入	258,888
貸付金元金回収収入	262,991
資産売却収入	49,003
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,378,646</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,164,257
地方債償還支出	1,087,161
その他の支出	77,096
財務活動収入	1,027,093
地方債発行収入	1,027,093
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 137,164</b>
本年度資金収支額	264,774
前年度末資金残高	403,983
本年度末資金残高	668,756 ※
前年度末歳計外現金残高	39,811
本年度歳計外現金増減額	6,885
本年度末歳計外現金残高	46,696
本年度末現金預金残高	715,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 3年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金損失補償残高 1,312,222千円
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- 実質赤字比率           — %
- 連結実質赤字比率       — %
- 実質公債費比率         6.1%
- 将来負担比率           — %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額   — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額   1,946,617千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

—千円

- ② 減債基金に係る積立不足額   —千円
  - ③ 基金借入金（繰替運用）   —千円
  - ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額   15,478,457千円
  - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 9,397,308千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,304,434千円  |
| 将来負担額                     | 22,142,367千円 |
| 充当可能基金額                   | 7,612,851千円  |
| 特定財源見込額                   | 1,305,180千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 15,478,457千円 |

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支           728,500千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,795,148千円	15,126,392千円
歳入に含まれる繰越金	△225,183千円	—千円
決算剰余金の積立	—千円	178,800千円
資金収支計算書	15,569,965千円	15,305,192千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,780,584千円
投資活動収入の国県等補助金収入	236,921千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,884千円
投資損失引当金繰入（減少）	△225,764千円
減価償却費	△2,723,523千円
賞与等引当金繰入額	△3,521千円
退職手当引当金繰入額	111,497千円
徴収不能引当金繰入額	△379,053千円
資産除売却益（損）	△12,126千円
有価証券の強制評価減・減資	△2,088千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,214,188千円

- ④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計   500,000千円
一時借入金に係る利子額	—千円

- ⑤ 重要な非資金取引  
重要な非資金取引はありません。

## 6. 財務書類（全体）

### 全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,662,872	固定負債	32,459,965 ※
有形固定資産	78,821,512 ※	地方債等	18,596,766
事業用資産	28,562,552	長期未払金	-
土地	8,594,856	退職手当引当金	2,740,335
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,421,024	その他	11,122,863
建物減価償却累計額	△ 28,136,739	流動負債	2,584,924 ※
工作物	6,731,091	1年内償還予定地方債等	1,915,650
工作物減価償却累計額	△ 3,984,863	未払金	387,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,012
航空機	-	預り金	53,596
航空機減価償却累計額	-	その他	38,666
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,044,889
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	49,177,123 ※	固定資産等形成分	88,317,847
土地	1,305,582	余剰分（不足分）	△ 32,257,850
建物	285,414		
建物減価償却累計額	△ 146,658		
工作物	101,486,303		
工作物減価償却累計額	△ 53,997,241		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,722		
物品	3,198,060		
物品減価償却累計額	△ 2,116,223		
無形固定資産	760,323 ※		
ソフトウェア	346,344		
その他	413,978		
投資その他の資産	5,081,038 ※		
投資及び出資金	10,888,440		
有価証券	2,173		
出資金	10,886,267		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,214,292		
長期延滞債権	471,764		
長期貸付金	411,413		
基金	3,979,608		
減債基金	0		
その他	3,979,608		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 455,894		
流動資産	6,442,015		
現金預金	2,569,509		
未収金	230,537		
短期貸付金	-		
基金	3,654,975		
財政調整基金	3,054,762		
減債基金	600,213		
棚卸資産	4,515		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 17,522		
繰延資産	-		
資産合計	91,104,887	純資産合計	56,059,998 ※
		負債及び純資産合計	91,104,887

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,001,505
業務費用	10,652,229
人件費	2,632,973
職員給与費	2,220,173
賞与等引当金繰入額	190,012
退職手当引当金繰入額	-
その他	222,788
物件費等	7,216,026
物件費	3,625,500
維持補修費	138,962
減価償却費	3,451,564
その他	-
その他の業務費用	803,230
支払利息	204,448
徴収不能引当金繰入額	380,574
その他	218,208
移転費用	12,349,276
補助金等	10,351,268
社会保障給付	1,996,430
他会計への繰出金	0
その他	1,578
経常収益	2,129,153 ※
使用料及び手数料	1,562,661
その他	566,493
純経常行政コスト	20,872,352
臨時損失	560,453
災害復旧事業費	304,231
資産除売却損	28,192
投資損失引当金繰入額	225,764
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,266
臨時利益	16,552 ※
資産売却益	15,419
その他	1,132
純行政コスト	21,416,253

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,334,921	90,110,846	△ 32,775,925
純行政コスト(△)	△ 21,416,253		△ 21,416,253
財源	20,312,931		20,312,931
税金等	13,327,412		13,327,412
国県等補助金	6,985,519		6,985,519
本年度差額	△ 1,103,322		△ 1,103,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,804,276	1,804,276
有形固定資産等の増加		1,351,409	△ 1,351,409
有形固定資産等の減少		△ 3,519,977	3,519,977
貸付金・基金等の増加		1,537,128	△ 1,537,128
貸付金・基金等の減少		△ 1,172,836	1,172,836
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,623	9,623	
その他	△ 181,224	1,654	△ 182,878
本年度純資産変動額	△ 1,274,923	△ 1,792,999	518,076
本年度末純資産残高	56,059,998	88,317,847	△ 32,257,850 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,237,037 ※
業務費用支出	6,766,509 ※
人件費支出	2,629,141
物件費等支出	3,732,370
支払利息支出	204,448
その他の支出	200,551
移転費用支出	12,470,528
補助金等支出	10,472,520
社会保障給付支出	1,996,430
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,578
業務収入	21,766,367
税金等収入	13,018,755
国県等補助金収入	6,712,128
使用料及び手数料収入	1,586,108
その他の収入	449,376
臨時支出	304,409
災害復旧事業費支出	304,231
その他の支出	178
臨時収入	37,602
<b>業務活動収支</b>	<b>2,262,522 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,691,558
公共施設等整備費支出	1,155,090
基金積立金支出	664,216
投資及び出資金支出	225,764
貸付金支出	646,488
その他の支出	-
投資活動収入	951,018 ※
国県等補助金収入	328,973
基金取崩収入	303,415
貸付金元金回収収入	262,991
資産売却収入	55,640
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,740,540</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,033,919
地方債償還支出	1,951,582
その他の支出	82,337
財務活動収入	1,499,993
地方債発行収入	1,499,993
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 533,926</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 11,944</b>
前年度末資金残高	2,534,756
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,522,813 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	39,811
本年度歳計外現金増減額	6,885
本年度末歳計外現金残高	46,696
本年度末現金預金残高	2,569,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金損失補償残高 1,312,222千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
    - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
    - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
  - (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
  - (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円

## 7. 財務書類（連結）

### 連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,941,404 ※	固定負債	40,274,437
有形固定資産	87,743,976 ※	地方債等	25,633,645
事業用資産	36,554,961	長期未払金	-
土地	9,675,875	退職手当引当金	2,971,677
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	57,562,314	その他	11,669,115
建物減価償却累計額	△ 37,053,570	流動負債	5,609,407 ※
工作物	9,053,679	1年内償還予定地方債等	4,403,154
工作物減価償却累計額	△ 4,620,520	未払金	648,356
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403,094
航空機	-	預り金	56,388
航空機減価償却累計額	-	その他	98,312
その他	116,211	負債合計	45,883,844
その他減価償却累計額	△ 116,211	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	97,731,690
インフラ資産	49,203,278 ※	余剰分(不足分)	△ 40,177,725
土地	1,308,956	他団体出資等分	△ 304,533
建物	285,414		
建物減価償却累計額	△ 146,658		
工作物	101,528,646		
工作物減価償却累計額	△ 54,016,803		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243,722		
物品	7,407,185		
物品減価償却累計額	△ 5,421,448		
無形固定資産	762,352 ※		
ソフトウェア	346,344		
その他	416,007		
投資その他の資産	5,435,076 ※		
投資及び出資金	156,242		
有価証券	32,305		
出資金	121,975		
その他	1,962		
長期延滞債権	471,764		
長期貸付金	53,013		
基金	4,774,409		
減債基金	0		
その他	4,774,409		
その他	55,543		
徴収不能引当金	△ 75,894		
流動資産	9,191,872		
現金預金	4,238,449		
未収金	908,796		
短期貸付金	-		
基金	3,790,286		
財政調整基金	3,190,073		
減債基金	600,213		
棚卸資産	271,886		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 17,546		
繰延資産	-		
資産合計	103,133,276	純資産合計	57,249,432
		負債及び純資産合計	103,133,276

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,459,588 ※
業務費用	17,363,126 ※
人件費	6,334,491 ※
職員給与費	5,702,975
賞与等引当金繰入額	403,094
退職手当引当金繰入額	772
その他	227,652
物件費等	10,146,969
物件費	5,740,257
維持補修費	286,013
減価償却費	4,120,698
その他	1
その他の業務費用	881,666
支払利息	375,986
徴収不能引当金繰入額	567
その他	505,113
移転費用	15,096,462
補助金等	13,049,865
社会保障給付	1,996,430
他会計への繰出金	0
その他	50,167
経常収益	6,881,313
使用料及び手数料	5,812,697
その他	1,068,616
純経常行政コスト	25,578,275
臨時損失	344,844
災害復旧事業費	304,231
資産除売却損	38,334
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,279
臨時利益	81,107 ※
資産売却益	29,790
その他	51,318
純行政コスト	25,842,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,468,928	99,616,120	△ 40,921,639	△ 225,553
純行政コスト(△)	△ 25,842,012		△ 25,658,004	△ 184,008
財源	24,248,242 ※		24,177,848 ※	70,395
税収等	15,278,696		15,208,301	70,395
国県等補助金	8,969,547		8,969,547	-
本年度差額	△ 1,593,769 ※		△ 1,480,156 ※	△ 113,613
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,309,670	2,309,670	
有形固定資産等の増加		1,517,856	△ 1,517,856	
有形固定資産等の減少		△ 4,199,253	4,199,253	
貸付金・基金等の増加		1,160,376	△ 1,160,376	
貸付金・基金等の減少		△ 788,649	788,649	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,623	9,623		
他団体出資等分の増加	34,633			34,633
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	330,018	415,618	△ 85,599	
本年度純資産変動額	△ 1,219,496 ※	△ 1,884,429	743,914 ※	△ 78,981
本年度末純資産残高	57,249,432	97,731,690 ※	△ 40,177,725	△ 304,533 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,518,717
業務費用支出	13,330,877 ※
人件費支出	6,370,823
物件費等支出	6,092,543
支払利息支出	375,986
その他の支出	491,526
移転費用支出	15,187,839
補助金等支出	13,171,117
社会保障給付支出	1,996,430
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,292
業務収入	30,479,066 ※
税込等収入	14,941,139
国県等補助金収入	8,697,329
使用料及び手数料収入	5,887,206
その他の収入	953,391
臨時支出	304,409
災害復旧事業費支出	304,231
その他の支出	178
臨時収入	85,897
<b>業務活動収支</b>	<b>1,741,837</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,481,254
公共施設等整備費支出	1,321,538
基金積立金支出	893,228
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	266,488
その他の支出	-
投資活動収入	1,157,090 ※
国県等補助金収入	328,973
基金取崩収入	495,117
貸付金元金回収収入	262,991
資産売却収入	70,010
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,324,164</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,241,709
地方債等償還支出	6,130,482
その他の支出	111,227
財務活動収入	6,469,605
地方債等発行収入	5,834,972
その他の収入	634,633
<b>財務活動収支</b>	<b>227,896</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>645,570 ※</b>
前年度末資金残高	3,366,373
比例連結割合変更に伴う差額	178,662
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,190,605</b>
前年度末歳計外現金残高	41,112
本年度歳計外現金増減額	6,732
本年度末歳計外現金残高	47,844
本年度末現金預金残高	4,238,449

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
    - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金損失補償残高 1,312,222千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由
    - ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
宮城県市町村職員退職手当組合  
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合  
宮城県市町村自治振興センター  
宮城県後期高齢者医療広域連合  
白石市外二町組合  
仙南地域広域行政事務組合  
白石市土地開発公社  
（公財）白石市文化体育振興財団
    - ② 連結の方法及び連結対象と判断した理由  
対象団体のうち、白石市外二町組合、白石市土地開発公社及び（公財）白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。  
ただし、宮城県市町村職員退職手当組合退職手当は、本年度の基金の持分相当額がマイナスであり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、連結手続きを行っていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円